

# 公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

令和2年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘		
管理者名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	指定期間	平成31年4月1日 ~ 令和6年3月31日
担当課	こども未来部こども家庭課		
所在地	新潟市江南区		
根拠法令	児童福祉法		
設置条例	新潟市母子生活支援施設設置条例		
施設概要	敷地面積 1968.63㎡ 建築面積 433.68㎡ 延床面積 1077.69㎡ 建物・構造・主な施設内容 鉄筋コンクリート3階建て 居室 18室 共有部分 集会室、遊戯室、静養室、会議室		

施設設置目的
配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者について相談その他の援助を行う。
管理・運営に関する基本理念、方針等
<p>子育てが困難な状況にある母子世帯や事実上の母子世帯の母親とその子どもを入所させて保護するとともに、様々な支援を通してその自立を促進する。</p> <p>母子はDVはじめ、多くの課題を抱えており、長期かつ総合的な支援を必要としている。母子の立場を尊重して信頼関係を構築し、ともに課題を解決する視点を持って支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 児童福祉法に基づく施設として、「子どもの最善の利益」を念頭に支援を行う。</li> <li>(2) 母子の希望や意志を尊重し、あたたかく、寄り添う立場で支援する。</li> <li>(3) 母子が共に生活できる施設の特徴を生かし、生活に密着した支援を行う。</li> <li>(4) 母子の退所後の地域での生活も含めた息の長い支援を行う。</li> <li>(5) 様々なニーズに対応するため、職員のスキルを向上させるとともにチームとして統一した支援を行う。</li> <li>(6) 入所者が心から安心でき、安全に暮らせるようマニュアル、環境を整える。</li> <li>(7) 関係機関との連携を重視し、協働して支援の充実を図る。</li> <li>(8) 入所者、及び第三者による評価を運営に生かす。</li> </ol>

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	自立支援計画の策定	母親と子どもの一人一人の自立支援計画策定率100%	策定率100%	B	母子それぞれの自立支援計画を策定することで、入所者の状況に応じた適切な支援につなげている
	利用者満足度	施設が行う支援について、説明を通じ母親と子どもそれぞれが主体的に選択できるように支援している。	「生活のしおり」に支援メニューを記載し、主体性・個別性を重んじて支援している。	B	入所者の個別面談を適切に実施し、自立に向けて適切な助言、指導がなされている
		行事などのプログラムは、母親や子どもが参画しやすいよう工夫し計画実施している。:参加率60%	入所者の状況により、時間や内容を設定。月に1回はおたのしみ会を開催し、季節のイベントを盛り込んだ内容で企画した。参加率は60%を超えた。	B	目標達成
		施設運営に対する聞き取り調査やアンケートの調査の実施:年1回	面談や母親集会での聞き取りの他、無記名での利用者アンケートを1回実施した。	B	目標達成
	苦情・要望に対する対応	苦情解決の仕組みを確立し機能させている。苦情対応の第三者委員配置:2人	法人で2名の第三者委員を配置。苦情受付マニュアルを整備。意見箱の設置・周知。	B	適正に配置している
緊急時の適切な対応	災害、火災、不審者などを想定した避難訓練の実施:月1回	災害・火災…毎月1回 不審者侵入…1回 地域合同防災…1回	A	地域の防災訓練参加など緊急時の対応について適正に訓練している	
財 務	管理運営経費の縮減	入札、見積り合わせなど、管理的経費縮減に努力すること	2社以上の見積り合わせ職員による修繕寄贈品、寄付金の活用	B	運営費の縮減に努めている
業 務	自立支援計画の実施	母親と子どもの一人一人の自立支援計画に基づく支援の実施状況を記録している。	支援は処遇記録に記録するほか、職員会議で自立支援計画の進捗確認・記録している。	B	支援の記録作成及び計画の進捗確認を適正に行っている
	緊急時の体制整備と対応	緊急時対応マニュアルの整備と研修:年1回の見直し、職員研修	年1回全職員で見直し、改訂をしている。毎月の避難訓練はマニュアルに沿って実施し、研修となっている。	B	適正に研修と見直しを行っている
	個人情報保護の徹底	個人情報保護に関する内部研修:年1回実施	法人内研修に施設長が出席し、伝達研修として内部研修を実施。	B	適正に研修を行っている
	関係機関との連携	福祉事務所や児童相談所などの関係機関との定期的な連携:年10回以上	ケース会議、要対協議会議他、機関連携は10回を超えた。	B	関係機関との連携に努めている
	地域社会への参加・交流促進	ボランティアの受け入れに対する体制整備:年間受入人数36人	ボランティア受入マニュアルを整備 受入人数:延べ21名	C	感染症対策のため、やむを得ずボランティアの受け入れを制限したものの
	支援の継続性	退所後、安定した生活を送れるよう支援を行っている。	退所後支援計画を策定お裾分け配布会開催アフターケア686件	A	退所後支援計画を策定し、積極的な退所後支援を行っている
	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	自己評価を行い、業務改善を行った。	B	仕様書の遵守に努めている
人 材	配置人員の充足	施設運営最低基準による職員配置の遵守	施設運営最低基準を満たしている。 保育士1名配置	B	適正に配置している
	配置人員の資質向上	計画的な実務外部研修実施:1人年2回以上	施設外研修は少年指導員1回、施設長1回の計2回の参加であった。	B	目標達成
		施設内、市母子生活支援施設合同、関係機関との内部研修の実施:年1回以上	施設外研修参加者による伝達研修や、母子生活支援施設について全職員が語り合う研修を行った。4回以上実施。	A	目標より多く研修を実施し、資質向上に努めている

### 指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

- ・入所施設だからこそできる生活スキルの向上やよりよい習慣作りのための具体的な支援を行っている。
- ・DV被害からの避難者が多いことから、所轄の警察署と密に連携し、入所者の安全と施設の防犯に努めている。
- ・コロナにより退所者参加の行事を縮小したが、配布会という形でフードバンクや地域の方からの寄贈品を配布し、近況確認や相談の場を設置した。

### 所管課による総合評価(所見)

入所者が抱える課題は様々だが、入所者の状況に応じ、措置元、関係機関と情報共有しながら適切な支援を行っている。積極的に退所後支援を行うことで孤立を防ぎ、また学生ボランティアの受け入れを多数行い地域福祉の推進に寄与している。これらのことから、総合的に指定管理者として優良と評価する。